



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
 コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,105	11.4	87	136.7	123	165.8	80	
2020年3月期	14,804	2.4	36	73.4	46	68.5	616	

(注) 包括利益 2021年3月期 117百万円 (%) 2020年3月期 634百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	4.68		2.4	1.1	0.6
2020年3月期	35.91		16.9	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,700	3,545	31.5	196.32
2020年3月期	11,161	3,465	29.5	191.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,372百万円 2020年3月期 3,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	316	275	68	1,046
2020年3月期	791	646	267	936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		2.00	2.00	34		0.9
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	34	42.7	1.0
2022年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		88.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	2.2	95	8.8	114	7.8	39	51.5	2.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	21,460,000 株	2020年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	4,281,055 株	2020年3月期	4,280,657 株
期中平均株式数	2021年3月期	17,179,220 株	2020年3月期	17,179,454 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,706	11.4	19		68	209.3	52	
2020年3月期	14,347	2.6	67		21	13.5	601	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	3.00	
2020年3月期	34.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,919	3,318	33.4	190.97
2020年3月期	10,502	3,267	31.1	188.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,318百万円 2020年3月期 3,267百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度において、売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、前事業年度の実績値を下回りました。営業利益は人件費の削減や旅費交通費などが抑制されたことに加え、その他諸経費も削減に努めた結果、前事業年度の実績値を上回りました。経常利益は連結子会社からの受取配当金が減少しましたが、助成金収入などにより、前事業年度の実績値を上回りました。当期純利益は上記理由などにより、前事業年度の実績値を上回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い国内外の経済が大きく影響を受け、景気は急速に悪化しましたが、各種政策の効果などにより、個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、本年3月に緊急事態宣言が解除された後、より感染力の強い変異株の影響もあり、感染者数が再び増加するなど、経済活動に向けた動きは鈍く、依然として収束時期が見通せない不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、外出自粛による巣ごもり需要の高まりなどから受注が増えた部門もありましたが、生産活動の一部におきまして、生産調整や一時帰休などが実施され、生産、出荷量が減少しました。

販売部門におきましては、お客様への訪問自粛や展示会等の中止などにより、十分な営業活動が行えないなど、新型コロナウイルス感染症の拡散による経済活動の停滞から、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、業務プロセスのデジタル化、自動化の整備・強化を進めた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は131億5百万円（前期比11.4%減）、営業利益は87百万円（前期比136.7%増）、経常利益は1億23百万円（前期比165.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円（前年同期は6億16百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

① 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、上半期におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、イベント・展示会等が中止、延期となるなど需要が停滞したことなどに加え、経費削減の観点からカタログ等の制作中止、部数削減などの影響を受ける結果となりました。下半期におきましては、政府によるGo To キャンペーンに期待が寄せられましたが、大きな効果が見られないまま新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うキャンペーンの中止、緊急事態宣言再発令に至る中、需要の回復が見られず、この部門全体の売上高は13億89百万円（前期比17.8%減）となりました。

② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景としたビジネススタイルの変化、巣ごもり需要の増加により物流業・食品メーカーなどからの受注増が寄与し増加しましたが、緊急事態宣言の発令による外出自粛の要請により、百貨店、贈答品を中心とした小売業等の販売不振に加え、2020年7月1日より実施されたレジ袋有料化により、ポリ袋関連の需要が大きく減少したことや、手提げ紙袋についても有料化する動きが加速し、包装紙・紙袋類などの紙工品が大きく減少となるなど、この部門全体の売上高は69億46百万円（前期比13.6%減）となりました。

③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、流通業界の総額表示への対応に向けた需要の増加が見られたものの、通期全体としましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が大幅に停滞したため減少となりました。情報機器類におきましては、今期初頭に投入しました新型プリンターの販売増が見られたものの、全体的には設備更新の延期、新規導入の凍結などの影響を受けたことなどにより、この部門全体の売上高は39億58百万円（前期比12.2%減）となりました。

④ その他の部門

当部門の取次品は、レジ袋の有料化を背景とした名入りセロテープ、コロナ対応の衛生関連商品などの需要増などにより、この部門全体の売上高は8億11百万円（前期比45.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少の107億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少の47億59百万円となりました。これは現金及び預金が1億9百万円増加したものの、商品及び製品が1億63百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少の59億40百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が3億56百万円、建物及び構築物が1億46百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少の71億55百万円となりました。これは短期借入金が6億円増加したものの、電子記録債務が4億61百万円、長期借入金が3億36百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億54百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加の35億45百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ4円63銭増加の196円32銭となり、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億16百万円（前期は7億91百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少5億23百万円等資金が減少したものの、減価償却費7億14百万円、たな卸資産の減少1億97百万円、税金等調整前当期純利益1億27百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億75百万円（前期は6億46百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得2億69百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、68百万円（前期は2億67百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済7億10百万円等資金が減少したものの、短期借入金の純増加6億円、長期借入れにより2億20百万円等資金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	32.1	31.7	29.5	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	39.1	57.3	17.0	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	4.6	3.2	3.2	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	54.4	97.4	100.6	38.9

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及や各国の経済政策により、持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の発生により、新型コロナウイルス感染症の再拡大が起きるなど、当面は不透明な経営環境が続く状況にあります。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場の縮小が続き、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、省力化・効率化の需要が更に高まることが予想されるなか、『グリーン』と『デジタル』に注目した提案を進めてまいります。

更に、業務改善や生産ラインの省エネルギー化を継続して推し進め経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高134億円、営業利益95百万円、経常利益1億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、期末配当金として1株につき2円としております。また、次期の配当金につきましては、当期同様1株につき2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,887	1,046,547
受取手形及び売掛金	2,476,739	2,355,466
電子記録債権	85,581	238,967
商品及び製品	867,932	704,700
仕掛品	234,872	235,229
原材料	173,555	139,093
その他	46,255	40,158
貸倒引当金	△445	△363
流動資産合計	4,821,378	4,759,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,184,796	6,150,387
減価償却累計額	△4,334,307	△4,446,171
建物及び構築物 (純額)	1,850,488	1,704,216
機械装置及び運搬具	8,730,843	8,765,033
減価償却累計額	△6,427,925	△6,818,558
機械装置及び運搬具 (純額)	2,302,917	1,946,475
工具、器具及び備品	1,028,854	1,035,253
減価償却累計額	△840,309	△866,551
工具、器具及び備品 (純額)	188,545	168,702
土地	1,565,913	1,565,913
リース資産	16,027	19,484
減価償却累計額	△2,840	△6,564
リース資産 (純額)	13,187	12,919
建設仮勘定	9,776	84,669
有形固定資産合計	5,930,828	5,482,897
無形固定資産		
投資その他の資産	21,560	22,296
投資有価証券	220,532	265,828
繰延税金資産	13,351	3,109
その他	158,036	168,584
貸倒引当金	△3,857	△1,855
投資その他の資産合計	388,062	435,666
固定資産合計	6,340,452	5,940,860
資産合計	11,161,830	10,700,659

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,238,760	1,178,688
電子記録債務	2,982,681	2,520,775
短期借入金	230,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	702,500	548,250
リース債務	3,205	3,896
未払法人税等	46,552	31,737
賞与引当金	105,494	64,596
その他	492,544	458,282
流動負債合計	5,801,739	5,636,227
固定負債		
長期借入金	1,679,750	1,343,500
リース債務	9,982	9,023
繰延税金負債	69,597	93,864
退職給付に係る負債	6,078	5,983
長期未払金	129,559	67,002
固定負債合計	1,894,968	1,519,373
負債合計	7,696,707	7,155,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,802	799,814
利益剰余金	1,844,859	1,891,215
自己株式	△939,736	△939,791
株主資本合計	3,275,770	3,322,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,481	50,486
その他の包括利益累計額合計	17,481	50,486
非支配株主持分	171,871	172,488
純資産合計	3,465,123	3,545,059
負債純資産合計	11,161,830	10,700,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,804,947	13,105,549
売上原価	12,580,491	11,046,363
売上総利益	2,224,456	2,059,185
販売費及び一般管理費	2,187,601	1,971,935
営業利益	36,854	87,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,459	4,309
不動産賃貸料	4,576	5,444
助成金収入	536	34,555
その他	11,201	4,763
営業外収益合計	20,772	49,072
営業外費用		
支払利息	7,871	7,665
手形売却損	2,579	2,186
休止固定資産減価償却費	—	2,363
その他	658	447
営業外費用合計	11,110	12,663
経常利益	46,516	123,659
特別利益		
固定資産売却益	—	4,813
投資有価証券売却益	—	8,186
特別利益合計	—	12,999
特別損失		
減損損失	433,436	—
固定資産処分損	9,068	9,593
投資有価証券評価損	2,698	—
特別損失合計	445,202	9,593
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△398,686	127,065
法人税、住民税及び事業税	30,605	22,518
法人税等調整額	175,829	20,001
法人税等合計	206,434	42,519
当期純利益又は当期純損失(△)	△605,120	84,545
非支配株主に帰属する当期純利益	11,849	3,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△616,969	80,556

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△605,120	84,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,942	33,005
その他の包括利益合計	△28,942	33,005
包括利益	△634,062	117,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△645,911	113,562
非支配株主に係る包括利益	11,849	3,988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	799,802	2,513,129	△939,673	3,944,104
当期変動額					
剰余金の配当			△51,300		△51,300
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△616,969		△616,969
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△668,270	△63	△668,333
当期末残高	1,570,846	799,802	1,844,859	△939,736	3,275,770

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,423	46,423	188,622	4,179,150
当期変動額				
剰余金の配当				△51,300
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)				△616,969
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,942	△28,942	△16,750	△45,693
当期変動額合計	△28,942	△28,942	△16,750	△714,026
当期末残高	17,481	17,481	171,871	3,465,123

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	799,802	1,844,859	△939,736	3,275,770
当期変動額					
剰余金の配当			△34,199		△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			80,556		80,556
自己株式の取得				△55	△55
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11	46,356	△55	46,313
当期末残高	1,570,846	799,814	1,891,215	△939,791	3,322,084

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,481	17,481	171,871	3,465,123
当期変動額				
剰余金の配当				△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)				80,556
自己株式の取得				△55
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動				11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,005	33,005	617	33,622
当期変動額合計	33,005	33,005	617	79,935
当期末残高	50,486	50,486	172,488	3,545,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△398,686	127,065
減価償却費	752,027	714,793
減損損失	433,436	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,102	△2,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,050	△40,898
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	979	△95
長期未払金の増減額(△は減少)	△66,354	△62,557
受取利息及び受取配当金	△4,459	△4,309
支払利息	7,871	7,665
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,937	4,780
無形固定資産除売却損益(△は益)	130	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,698	△8,186
売上債権の増減額(△は増加)	234,978	△26,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,768	197,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,464	△523,106
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,423	△2,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,688	△8,794
その他	△41,340	△24,840
小計	822,483	348,404
利息及び配当金の受取額	4,552	4,383
利息の支払額	△7,869	△8,118
法人税等の支払額	△27,385	△28,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,781	316,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617,643	△269,429
有形固定資産の売却による収入	—	6,100
無形固定資産の取得による支出	△12,675	△9,052
投資有価証券の取得による支出	△3,365	△3,398
投資有価証券の売却による収入	—	13,802
貸付けによる支出	△27,000	—
貸付金の回収による収入	27,000	—
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	566	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,241	△275,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△615,250	△710,500
リース債務の返済による支出	△2,487	△3,061
自己株式の取得による支出	△63	△55
配当金の支払額	△51,028	△34,423
非支配株主への配当金の支払額	△28,600	△2,860
子会社の自己株式の取得による支出	—	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,429	68,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,889	109,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,776	936,887
現金及び現金同等物の期末残高	936,887	1,046,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた2,562,321千円は、「受取手形及び売掛金」2,476,739千円、「電子記録債権」85,581千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,452千円は、「助成金収入」536千円、「その他」6,915千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「損害賠償金」に表示していた4,285千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、前連結会計年度の減損損失は、433,436千円となっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	191円69銭	196円32銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△35円91銭	4円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△616,969	80,556
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△616,969	80,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,179	17,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。